

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社AQインタラクティブ
【英訳名】	AQ INTERACTIVE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 許田 周一
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目12番6号
【電話番号】	(03)5769-7270
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 福嶋 謙治
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目12番6号
【電話番号】	(03)5769-7270
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理部長 福嶋 謙治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (千円)	1,596,990	1,738,617	7,239,453
経常利益 (千円)	221,458	271,467	1,041,040
四半期(当期)純利益 (千円)	84,939	151,388	537,773
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	78,949	156,356	520,852
純資産額 (千円)	6,429,747	6,833,527	6,878,239
総資産額 (千円)	7,371,030	7,692,310	8,235,029
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1,561.25	2,777.06	9,872.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1,558.61	2,776.45	9,864.33
自己資本比率 (%)	87.2	88.8	83.5

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第12期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに生じた事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次の通りであります。

(1) 当社と株式会社マーベラスエンターテイメント及び株式会社ライブウェアとの合併

当社は、経営環境の変化に対処しうる強固な事業基盤の確立のために、平成23年5月10日の取締役会決議に基づき、株式会社マーベラスエンターテイメント（東京都品川区、代表取締役社長 中山 晴喜）及び株式会社ライブウェア（東京都新宿区、代表取締役社長 照井 知基）と、株式会社マーベラスエンターテイメントを存続会社とする合併契約を締結いたしました。

合併概要は、次の通りであります。

合併の方法

株式会社マーベラスエンターテイメントを存続会社とし、株式会社AQインタラクティブ及び株式会社ライブウェアを消滅会社とする吸収合併であります。

合併期日

平成23年10月1日

合併に際して発行する株式及び割当

当社の株式1株に対し、株式会社マーベラスエンターテイメントの株式7株、株式会社ライブウェアの株式1株に対し株式会社マーベラスエンターテイメントの株式6.2株を割当て交付いたします。

合併比率の算定根拠

当社は大和証券キャピタル・マーケット株式会社を、株式会社マーベラスエンターテイメントは野村證券株式会社を、それぞれ第三者算定機関として起用し合併比率算定を依頼しております。なお、株式会社ライブウェアは第三者機関に合併比率の算定を依頼しておりません。

なお、大和証券キャピタル・マーケット株式会社及び野村證券株式会社は、市場株価法、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）及び類似会社比較法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案し合併比率を算定しております。

吸収合併存続会社となる会社の概要

名称 株式会社マーベラスAQL

資本金 1,128百万円

事業内容 ゲームソフト及びオンラインゲームの企画・開発・制作・販売、音楽・映像コンテンツの企画・制作・販売、劇場演芸の興業、他

(2) 連結子会社との合併

当社は、平成23年4月28日取締役会で決議しましたとおり、グループ運営の更なる効率化を目指し当社の連結子会社、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスの3社を平成23年8月1日付で吸収合併いたしました。

吸収合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスは消滅いたしました。

吸収合併期日

平成23年8月1日

引継資産・負債の状況

当社は、本合併の効力発生日における株式会社アートゥーン、株式会社キャビア及び株式会社フィールプラスのそれぞれの権利義務の全部を承継いたしました。

吸収合併存続会社となる会社の概要

名称 株式会社AQインタラクティブ

本店所在地 東京都品川区東品川4-12-6

代表者の氏名 代表取締役 許田 周一

資本金の額 3,200百万円

事業の内容 ゲームソフト及びオンラインゲームの企画・開発・制作・販売

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

売上高

当第1四半期連結累計期間の売上高は、アミューズメント事業においては、受託開発を行っておりました株式会社マイクロキャビンが平成23年1月14日付で連結対象から外れたこと等による減収要因があったものの、コンシューマーゲーム事業の回復およびネットワークコンテンツ事業が最大の収益事業に成長し全体を押し上げたこともあり前年同四半期に対し売上高141百万円増加（前年同四半期比8.9%増）の1,738百万円となりました。

営業利益

当第1四半期連結累計期間の営業利益は、ネットワークコンテンツ事業において収益構造の変化から減収になったもののコンシューマーゲーム事業の収益が改善したことから、前年同四半期に比べ31百万円増加（前年同四半期比13.0%増）の276百万円となりました。

経常利益

当第1四半期連結累計期間の経常利益は、資金運用による利息収益の計上等により前年同四半期に比べ50百万円増加（前年同四半期比22.6%増）の271百万円となりました。

四半期純利益

当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、上記の経常利益から法人税等を差し引き前年同四半期に比べ66百万円増加（前年同四半期比78.2%増）の151百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<ネットワークコンテンツ事業>

ネットワークコンテンツ事業につきましては、平成21年7月よりサービスを開始しましたブラウザゲーム「ブラウザ三国志」が、オンラインゲームにおいて長期のヒットとなっており、引き続き収益に大きく寄与しました。また、平成22年9月よりサービスを開始しましたブラウザゲーム「ブラウザプロ野球」につきましても、ゲーム要素の追加に注力しました結果、4月12日のプロ野球開幕以降、売上高および会員ID数が順調に伸張し収益に寄与しました。

上記の結果、ネットワークコンテンツ事業につきましては、売上高1,113百万円（前年同四半期比43.4%増）、セグメント利益396百万円（前年同四半期比16.1%減）となりました。

<コンシューマーゲーム事業>

コンシューマーゲーム事業自社販売部門につきましては、4月7日に任天堂3DS専用ソフト「Cubic Ninja」（キュービックニンジャ）を、5月19日に株式会社マーベラスエンターテイメントとの共同事業により任天堂3DS専用ソフト「アニマルリゾート動物園をつくろう！！」を発売いたしました。これらにより売上高は86百万円（前年同四半期比72.6%増）となりました。

コンシューマーゲーム事業受託開発部門につきましては、国内大手パブリッシャーからの受託契約を獲得し、順調に開発が進行したことから、売上高は439百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

上記の結果、コンシューマーゲーム事業につきましては、売上高526百万円（前年同四半期比30.2%増）、セグメント利益51百万円（前年同四半期は121百万円の損失）となりました。

<アミューズメント事業>

アミューズメント事業につきましては、前期に続きキッズアミューズメントマシン「ポケモンパトリオ」事業の販売に注力しましたが、前述のとおり、受託開発部門でありました株式会社マイクロキャビンが連結除外になったこともあり前年同四半期に比べ減収となりました。

上記の結果、アミューズメント事業につきましては、売上高98百万円（前年同四半期比76.3%減）、セグメント損失0百万円（前年同四半期は47百万円の利益）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は68百万円であります。これはネットワークコンテンツ事業に関する研究費20百万円、コンシューマーゲーム事業に関する研究費48百万円が計上されたものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

ネットワークコンテンツ事業につきましては、PCブラウザゲーム「ブラウザ三国志」が堅調に推移しておりますが、インターネット業界は新技術の開発やインターネット環境の変化、消費者嗜好の変化による影響を受けやすい分野であるため、コンテンツの陳腐化などが考えられます。また、当事業においては「ブラウザ三国志」へ顧客が集中する傾向にあるため、当タイトルに不具合が生じたり、競合タイトルが台頭してきた場合には、会員数の減少等を招く可能性があります。

コンシューマーゲーム事業の受託開発につきましては、販売先の営業・開発政策動向の変化により売上高が変動する可能性や、当社グループの開発進捗の難航による売上計上時期のずれ、納品済みのゲームソフトの瑕疵による修正対応等のコスト発生などが想定されます。また、自社販売につきましてはエンドユーザーである消費者の嗜好の変化や市場動向の変化、開発中のタイトルの対応ゲーム機の普及状況の見込み差異、ユーザーに受け入れられるソフトを供給できなかった場合の販売不振など、経営成績に重要な影響を与える要因が考えられます。

アミューズメント事業につきましては、現在「ポケモンバトリオ」が高稼働率を維持しておりますが、継続的なバージョンアップや追加パックの投入にもかかわらず、その人気維持が難しくなった場合や新規タイトルの投入に時間を要した場合などが考えられます。

当社グループといたしましては、今後も市場環境の変化に対応すべく、引き続き原価低減および間接コストの圧縮に取り組むとともに、更なる収益率の向上を図ってまいります。また、最大の成長分野と位置づけておりますネットワークコンテンツ事業につきましては、モバイル端末向けゲームの企画開発販売を強化し、継続的な収益化を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間の末日現在の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ542百万円減の7,692百万円となりました。主な要因は、法人税等の支払い、配当の支払いによるものです。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ498百万円減の858百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少によるものです。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ44百万円減少し、6,833百万円となりました。主な要因は、配当金支払いによる利益剰余金の減少によるものです。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、顧客満足度の高い、高品質な商品作りを通じてブランド構築を行ない中長期的な成長を狙うことが重要な経営課題であると考えております。

今後におきましては引き続きネットワークコンテンツ事業を最大の収益の分野と位置づけ開発リソースを傾注し、早期同事業分野におけるポジションを確立するとともに、コンシューマーゲーム事業において高品質な開発の受託実績を積むとともに、自社販売タイトルの開発に積極的に取り組むことで収益力の向上を図り、企業規模の拡大をめざしてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,515	54,515	東京証券取引所第二部	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	54,515	54,515	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 (注)	10	54,515	300	3,200,871	300	2,798,714

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,505	54,505	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	54,505	-	-
総株主の議決権	-	54,505	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,401,475	2,689,762
受取手形及び売掛金	1,133,640	1,103,381
有価証券	1,831,058	1,934,545
商品及び製品	42,131	30,098
仕掛品	506,501	468,435
原材料及び貯蔵品	1,628	913
繰延税金資産	204,241	203,001
その他	193,126	218,102
貸倒引当金	81,953	78,976
流動資産合計	7,231,851	6,569,264
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	118,047	113,372
工具、器具及び備品(純額)	98,779	84,196
有形固定資産合計	216,826	197,569
無形固定資産		
ソフトウェア	94,252	126,427
ソフトウェア仮勘定	71,848	80,872
その他	458	458
無形固定資産合計	166,559	207,758
投資その他の資産		
投資有価証券	461,346	560,362
敷金及び保証金	153,873	153,866
繰延税金資産	4,498	2,903
破産更生債権等	17,004	16,723
その他	73	584
貸倒引当金	17,004	16,723
投資その他の資産合計	619,791	717,717
固定資産合計	1,003,178	1,123,045
資産合計	8,235,029	7,692,310

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	245,630	210,852
短期借入金	74,835	72,657
未払法人税等	457,862	125,395
繰延税金負債	3	-
引当金	35,963	10,613
その他	506,614	403,308
流動負債合計	1,320,909	822,827
固定負債		
繰延税金負債	267	199
資産除去債務	35,613	35,755
固定負債合計	35,881	35,955
負債合計	1,356,790	858,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,200,571	3,200,871
資本剰余金	2,874,426	2,874,726
利益剰余金	832,621	782,341
株主資本合計	6,907,618	6,857,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,420	1,184
為替換算調整勘定	27,958	25,595
その他の包括利益累計額合計	29,379	24,411
純資産合計	6,878,239	6,833,527
負債純資産合計	8,235,029	7,692,310

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,596,990	1,738,617
売上原価	698,367	752,347
売上総利益	898,622	986,269
販売費及び一般管理費	654,299	710,186
営業利益	244,322	276,082
営業外収益		
受取利息	1,401	5,740
受取配当金	91	-
その他	1,366	2,221
営業外収益合計	2,860	7,962
営業外費用		
支払利息	1,120	274
為替差損	19,651	8,790
リース解約損	4,952	2,116
その他	-	1,396
営業外費用合計	25,724	12,577
経常利益	221,458	271,467
特別利益		
固定資産売却益	3,131	-
貸倒引当金戻入額	200	-
特別利益合計	3,331	-
特別損失		
固定資産売却損	541	-
固定資産除却損	444	-
特別退職金	66,889	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,414	-
特別損失合計	71,290	-
税金等調整前四半期純利益	153,500	271,467
法人税、住民税及び事業税	69,929	120,078
法人税等合計	69,929	120,078
少数株主損益調整前四半期純利益	83,570	151,388
少数株主損失()	1,368	-
四半期純利益	84,939	151,388

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	83,570	151,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,456	2,605
為替換算調整勘定	3,165	2,363
その他の包括利益合計	4,621	4,968
四半期包括利益	78,949	156,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,635	156,356
少数株主に係る四半期包括利益	1,685	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(税金費用) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	71,404千円	99,249千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	81,534	1,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	201,668	3,700	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2.
	ネットワー クコンテン ツ事業	コンシュー マーゲーム事 業	アミューズメ ント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	776,270	404,200	416,519	1,596,990	-	1,596,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	776,270	404,200	416,519	1,596,990	-	1,596,990
セグメント利益又は損失 ()	473,404	121,271	47,491	399,624	155,301	244,322

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 155,301千円には、のれんの償却額 16,426千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 138,874千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2.
	ネットワー クコンテン ツ事業	コンシュー マーゲーム事 業	アミューズメ ント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,113,846	526,256	98,513	1,738,617	-	1,738,617
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,113,846	526,256	98,513	1,738,617	-	1,738,617
セグメント利益又は損失 ()	396,692	51,763	670	447,785	171,702	276,082

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 171,702千円は、主に報告セグメントに属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1,561円25銭	2,777円6銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	84,939	151,388
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	84,939	151,388
普通株式の期中平均株式数(株)	54,405	54,514
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,558円61銭	2,776円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	92	12
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年5月10開催の取締役会において、剰余金の配当(期末)を行なうことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額 金銭による配当 総額 201,668千円

株主に対する配当財産の割当てに関する事項 1株当たり3,700円

当該剰余金の配当がその効力を生ずる日 平成23年6月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社A Qインタラクティブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 北川 健二 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 河合 宏幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A Qインタラクティブの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A Qインタラクティブ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。